

## 「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」開催要綱(案)

## 1 背景、目的

今や我が国の社会経済活動の基盤となったインターネットは、世界的な普及の加速によってIPv4アドレス(注1)の国際的在庫が2011年初頭にも枯渇すると予測されており、インターネットを引き続き利用するためにはIPv4をその後継規格であるIPv6(注2)に切り替える等、IPv4枯渇に向けた対応を実施することが急務となっている(注3)。

昨年9月、総務省及びテレコム／インターネット関連団体は、「IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース」(注4)を発足させ、官民一体となってIPv6への移行の推進等IPv4アドレスの枯渇へ対策を推し進めている。

本研究会では、こうした状況を踏まえ、IPv6への移行やその普及促進を図るため、行政を含む関係者が取り組むべき具体策等について検討する。

## 2 名称

本会は、「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」と称する。

## 3 検討内容

## (1) IPv6対応化の着実な推進策

- ・「インターネットの円滑なIPv6移行に関する調査研究会報告書」において検討された「アドレス在庫枯渇への対応に向けたアクションプラン」の進捗状況の把握
- ・IPv4枯渇対応に関する広報の到達状況の確認 等

## (2) IPv6の利用促進策

- ・ネットワーク技術者等によるIPv6技術習得の促進
- ・IPv6対応サービス、機器普及の促進
- ・インターネットに接続される非PC機器の相互接続性の確保 等

## (3) その他

## 4 構成及び運営

- (1) 本会は、総合通信基盤局長の研究会として開催する。
- (2) 本会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会には、座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、構成員の互選により定め、座長代理は座長が指名する。
- (5) 座長は、本会を招集し、主宰する。また、座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本会を招集し、主宰する。
- (6) 座長は、本会の議論を促進するため、必要に応じて、ワーキンググループを開催することができることとし、ワーキンググループの主査及び構成員は座長が指名する。
- (7) 本会は、必要がある時は、外部の関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- (8) 座長は、上記の他、本会の運営に必要な事項を定める。

## 5 開催期間

平成21年2月から平成21年12月を目途として開催する。

## 6 庶務

本会の庶務は、総務省総合通信基盤局データ通信課が、関係課室の協力を得て行う。

(注1) IPv4 (Internet Protocol Version 4) : 現在のインターネットの主要な基本技術として利用されている通信方式。ネットワークに接続されるコンピュータ等を識別するための数字を IP アドレスと呼び、IPv4 では約 43 億個の IP アドレスを割り当てることができる。

(注2) IPv6 (Internet Protocol Version 6) : IPv4 の後継規格であり、IP アドレス数がほぼ無限 ( $3.4 \times 10^{38}$  個)、IPv4 に比べてセキュリティの強化及び各種設定が簡素化される等の特徴がある。

(注3) この点について、「インターネットの円滑な IPv6 移行に関する調査研究会 (平成 19 年 8 月から平成 20 年 6 月)」において指摘されている。

[http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/policyreports/chousa/ipv6/index.html](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/ipv6/index.html) 参照。

(注4) IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース : <http://kokatsu.jp> 参照。

以上

(別紙)

IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会 名簿

[構成員]

(敬称略、五十音順)

会津 泉	多摩大学 情報社会学研究所 教授
荒野 高志	社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事
依田 高典	京都大学大学院 経済学研究科 教授
今井 恵一	社団法人 テレコムサービス協会 政策委員会委員長
江崎 浩	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
熊田 和仁	財団法人 日本データ通信協会 情報通信セキュリティ本部 本部長
國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
齋藤 忠夫	東京大学 名誉教授
坂田 紳一郎	社団法人 電気通信事業者協会 専務理事
高橋 徹	財団法人 インターネット協会 副理事長
立石 聡明	社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 副会長
中村 修	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
中村 正孝	日本ケーブルラボ 所長 (社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 理事)
松村 敏弘	東京大学 社会科学研究所 教授
吉田 清司	財団法人 電気通信端末機器審査協会 専務理事